

占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (XXIV)

— 高等学校家庭科教育政策の評価 (その2) —

柴 静 子

(2010年10月7日受理)

The Establishment and Development of Homemaking Education in Japan under the Occupation (XXIV) —Evaluation about the homemaking education policy in upper secondary schools (Part 2)—

Shizuko Shiba

Abstract: The purpose of this report was to grasp the evaluation about the homemaking education policy in upper secondary schools under the occupation by the examination of educational documents. The following points became clear as a result of the investigation. 1. CI&E made plans of the education policy every annual to develop the new home economics education in the senior high school. 2. CI&E was going to let Japanese home economics leaders understand significance and contents of new home economics education using every opportunity. 3. The education information that CI&E gave Japanese leaders was of high quality, and not only they accepted this information obediently, but also thought by themselves and developed it. Therefore, the Japanese home economics education progressed immediately.

Key words: homemaking education, upper secondary schools, educational policy, evaluation, Japan under the occupation

キーワード：家庭科教育，高等学校，教育政策，評価，占領下の日本

はじめに

筆者は、2005(平成17)年度の「広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 (文化教育開発関連領域)」に掲載された論稿¹⁾において、ホーム・プロジェクト、学校家庭クラブ、ユニット・キッチン設備の導入、及び「一般家庭」の単位数と履修形態という視点から、占領下日本における高等学校家庭科教育政策の受容と展開及び問題点について考察し、同政策を一部分であるが評価した。

本稿は、続報として、GHQ/SCAP、CIE (民間情報教育局) の家庭科担当官から日本側に向けて発信された様々なアメリカの教育情報のうち、①担当官の講話や提供された洋書・洋裁型紙などに見られる直接的な情報、また、②CIE の企画によるナショナル・リー

ダーのアメリカ派遣により入手された書籍や帰国後の報告書に見られる間接的情報、さらには③CIE 係官の志を受け継いで、占領解除直後に開催された家政科・家庭科研究協議会 (於：広島大学) を取り上げて、それらの場における情報の発信と受容の様相を考察し、占領教育政策の成否について検討することを目的としている。

なお研究方法は、調査で得た実物等も使用しているが、主たる資料は日米の占領関係文書であるので、文献研究のカテゴリーに入る。

I. CIE による高等学校家庭科教育政策の概要

まずここで、CIE による高等学校家庭科教育政策の

概要について述べる。

1948(昭和23)年5月に、GHQ/SCAPのCIEが設定した高等学校家庭科教育の目的は、当初から①日本の家庭生活を改善する、②日本の家庭を民主的なものにする、③自ら考え、子どもやその他の家族員を理解し、家庭生活を向上させる意志をもつ将来の親を育成する、という3つであり、この路線は占領解除まで基本的に変化しなかった。これらの目的を達成させるために、「家庭生活のあらゆる領域を学ぶ機会を与える」など、11の重点施策が掲げられ、それぞれは具体的な方略を伴って実行されていった。

このように高等学校新教育課程の発足直後に設定された家庭科教育の重点施策は、それ以降の教育年次計画の中で実現されることになるが、その実際を1948(昭和23)年5月から1951(昭和26)年4月までのCIEの『週間報告(Weekly Report)』²⁾に見てみる。

I. ネルソン(Ivan Nelson)が家政教育担当官であり、D. S. ルイス(Dora S. Lewis)が教育顧問として一時期来日していた、1948年5月から49年7月末までの『週間報告』に記された政策関連の事項をまとめると、①高校家庭科学習指導要領の改訂に向けての委員会の設置と指導、②実験学校の設置と指導、③高校家庭科へのホーム・プロジェクトの導入の条件整備、④新家庭科教育および改訂版学習指導要領の啓蒙と普及を意図した全国会議の開催、⑤学校家庭クラブ導入の条件整備、⑥家庭科教師用指導書の作成指導に分類できる。従ってこのカテゴリーで、家庭科教育施策が実行されたと見なすことができる。

次いで、M. ウィリアムソン(Maude Williamson)が家政教育担当官として活動した時期にあたる1949(昭和24)年8月～1951(昭和26)年4月の『週間報告』を見ると、その記載事項から、次のような家庭科教育施策の実行を知ることができる。

①1949・50年度中等教育研究集会の計画立案と参加・指導、②第3・4・5・6回IFEL(教育指導者講習会)の計画立案と参加・指導、③教師用参考書としてウィリアムソンとM. ライル(Mary S. Lyle)の共著「Homemaking Education in the High School(訳本名：中等学校における家庭科教育)」の翻訳と出版、④高校家庭科教師用指導書の完成と出版、⑤家庭科教員養成のデモンストレーション大学の設置と指導、⑥学校家庭クラブの推進、⑦既成型紙の導入による被服製作学習の改善、⑧実験学校の分析と評価、⑨大学夏期講習等による家庭科教員の現職教育の推進、⑩東京学芸大学の家庭科教員養成カリキュラム開発の指導、⑪1950年度中等教育研究集会と並行して開催された大学家政科担当教官の協議会の指導、⑫ホーム・プロ

ジェクトの推進などである。

さらに『週間報告』に加えてウィリアムソンの会議録³⁾を分析すると、1950年1月から1951年5月までの施策には、①家庭科ナショナル・リーダーのアメリカ視察計画及び②台所改善に関する映画製作の計画といった大がかりなプロジェクトが含まれていたことが分かる。

さて、以上のような家庭科教育政策が実施される際に、日本側関係者はCIEからどのような情報を提供され、それをいかに受容したのであろうか。①CIE家庭科担当官による講話、②アメリカからの寄贈図書からなる教育課程文庫中の家庭科関係洋書並びにCIE家庭科係官から提供された洋書、③CIEから提供されたアメリカの家庭科カリキュラムとガイドブック、④生徒用洋服型紙作成のために提供された型紙の実物、⑤家庭科ナショナル・リーダーのアメリカ視察と帰国後の活動、⑥1952(昭和25)年に広島大学で開催された家政科・家庭科研究協議会、という6つの側面から教育情報の授受の姿を見てゆきたい。

II. アメリカ家庭科教育情報の受容

1. CIE 家庭科担当官による講話

(1) アメリカの家庭生活や家庭科教育についての講話

1948(昭和23)年3月に開催された、全国の家庭科のリーダーを対象とした「家庭科協議会」は、その後に展開される数多くの研究協議会の先駆けであった。ここにおいて、当時、CIEで家庭科教育を担当していたE. ドノヴァン(Eileen Donovan)は、アメリカの豊かな家庭生活の実情とそのようなようになった要因について、次のように講演した。

雑誌で見たことはあろうが、アメリカの家庭生活は充実した設備のもとで営まれている。それは政府の力でそうなったのではなく婦人の要求によってそうなったのである。婦人が要求を出すようになったのは、中学校から大学までの家庭科の影響が大いにある。すなわち、学校によって家庭が向上したのである。1917年以降、政府によって職業教育援助が行われている。家庭科は家庭生活の勉強をなすものである。家庭科の教科課程については、地方の実状に即して、よい単元を自らつくることを勧める。根本精神の把握ができておれば、それは可能である。

この協議会に鹿児島県の家庭科指導者として出席していた小山田春子は、講話の内容をノートに克明に筆記し、そして最後のページに、「(家庭科は)生活技術の能力習得ではなく、新しい家庭建設者を育てるもの」と記した。このように、CIE係官によるアメリカの家

庭生活と家庭科教育が果たしている役割についての講話は、近い将来の日本家庭と家庭科教育のあり方を示すものとして、リーダーたちにストレートに受け入れられたことは疑いない。

(2) IFEL におけるアメリカの家庭科教育の理念や方法についての講義

1949(昭和24)年10-12月に京都大学で開催された第3期 IFEL (教育指導者講習会)において、ウィリアムソンは研究方法を指導するのみならず、研究を進めるうえで基礎知識となる家庭科教育の理念、内容、方法について講義をした。家庭を改良進歩させてよりよい家庭を建設することが家庭科教育の目的であること、そして指導方法としては討議法が有効であること、さらには高等学校男女共学の必要性、型紙教育、指導主事と教員の再教育、生徒との接触の仕方、指導主事の職務、家庭科の施設、ユニット・キッチン、現職教育、教職員免許法等について細部にわたって解説した。また特別講義においては、既製型紙の導入による被服教育の改善、ユニット・キッチンの設置の意義と実際、ホーム・プロジェクトと学校家庭クラブの推進の必要性について述べた。

ウィリアムソンの指導は、ワークショップの進展に役立ったばかりか、後述の男子の家庭科参加希望調査の実施に表れたように、受講者のその後の教育活動に方向性を与える役割を果たした。この IFEL に参加した15人のリーダーたちは、研究成果を「新しい家庭科の動向」という冊子にまとめたが、その「まえがき」のなかで、ウィリアムソンから寄せられた、出版を祝する言葉に応じて、「(先生の) お言葉の含む深い意味と大きな教えをも共におわち致しまして今後益々獨創と協力に向かって努め相共に家庭科教育の為に尽くす盡したいと存じます⁴⁾。」と記した。ウィリアムソンから与えられた家庭科教育の理念と内容・方法並びに課題を踏まえて、協力しながら日本の家庭科教育の発展のために尽力しようという決意のほどが示されている。

以上、少数の例示に留まったが、このような新しい家庭科教育に関する CIE 係官の講話は、日本側リーダーに力強く、示唆に富むものとして伝わり、率直に受け入れられ、その後の教育活動の原動力になった。

(3) 研究集会における家庭科教育についての講話

ドノヴァンに続いて、家庭科を担当した CIE 係官のネルソン、ルイス、ウィリアムソンは、各々在任中に、日本各地に出向き、新しい家庭科教育の精神や教育目的・方法等について講話を行った。講話という手段を通して、日本人がこの教育の本質について理解を深め、発展させようとする姿勢をもち、さらにはその

方法が分かるように指導したことが、CIE 文書を初めとする当時の記録の中に残されている。

ウィリアムソンの場合を例にとると、CIE 文書中の出張レポート⁵⁾が示すように、日本各地で開催された1949(昭和24)年度及び1950(昭和25)年度の中等教育研究集会に参加するたびに、指導助言を務める家庭科教育部門会において、「ホーム・プロジェクト」、「学校家庭クラブ」、「ユニット・キッチン設備」、「洋裁型紙」、「家族関係の授業」、「男子のための家庭科」を主なテーマにして講話を行った。

1949年の京都 IFEL の履修者でもあった家庭科のリーダーたちは、この講話を新しい高等学校家庭科の理想的な姿を示すものとして、いっそう真摯に受け止めた。「昭和25年度 中等教育研究集会 第12部会 家庭科教育研究集会集録」(文部省職業教育課編、1950)に記されているとおり、この年度に全国8地区で開催された研究集会においては、ウィリアムソンの考えと軌を一にして、男子のための高等学校家庭科に関する大がかりな調査が実施された。さらには男子用の教育内容の大枠も検討されたことなどから、家庭科指導主事を中心とする日本側リーダーが、「男子にも家庭科教育を学ばせる」という CIE の目標に共感していたことが分かる。

2. 教育課程文庫中の家庭科関係洋書及び CIE から提供された洋書

(1) 教育課程文庫に所蔵された家庭科教育関係の洋書

1947(昭和22)年、日本各地で教科書編纂やカリキュラム研究がなされることを意図して、米国から大量の寄贈図書が届いた。その最初の337冊のなかに、5冊の中等学校家庭科教科書が含まれていた。その後、教育課程文庫の所蔵図書は次第に増加し、多くの米国家政学・家庭科教育関係書が設置されるようになった。例えば、IFEL で家庭科教育法のテキストとして使用され、参加者に大きな影響を与えた、ウィリアムソンとライルの共著『Homemaking Education in the High School』¹⁰⁾(1941)、池田志恵によりいち早く翻訳され、家族関係学の基礎的な内容を明快勝平易に記したムーアとリー (B. M. Moore & D. M. Leahy) の『You and Your Family』(1948)、後年、山本キクによって翻訳され、家族関係のよき参考書として教師たちに供された、デュバル (E. M. Duvall) とルイスの共著『Family Living』(1950) などである。

さらには、最初に教育課程文庫に納められた米国家庭科教科書の一冊である、L. バクスター A. ラツックと B. アンドリュース (L. Baxter, A. Latzkea and B. R. Andrews) 共著の『You and Your Clothes』(1948) は、

成田順らの文部省型紙プロジェクトが『型紙の使い方の手びき』（文部省、1952年）を作成する際の底本となった。この『手びき』は、ウィリアムソンが被服教育改革のために導入を図った既製洋裁型紙について、その使用法を示したものである。『You and Your Clothes』中の「Unit 10 MAKING A COTTON DRESS」（pp.314-425）の内容やイラストが『手びき』の多くの部分に生かされていることが確認できた。

大学図書館を中心として日本の13カ所に設置された教育課程文庫であるが、その利用率は期待ほどは高くなかったようである。従って教育情報として、甚大な影響をわが国に与えたとはいえないであろう。しかし所蔵された米国家庭科教育関係図書は、以上のように優れた内容を備えたものであり、家庭科教育政策にも影響を与えるほどの力をもっていたのである。

(2) CIE の係官から提供された洋書

CIE の係官は、個人的に入手した書籍を家庭科実践学校の教師ら関係者に提供し、参考資料にするように進めることも多かったようである。

例えば、CIE の係官から提供された洋書が、調理実習室のユニット・キッチンの研究に寄与した事例が挙げられる。『近代の台所』を著した、お茶の水女子大学附属高等学校教諭の坪内保は、「本書の刊行に当り、過般親しく我国家政教育の指導に見えられたCIE顧問ミセスルイス（Mrs. Dora S. Lewis）の帰国後贈られましたこの類の書冊に依るところ多く、なおその後この地位に居られたミスウィリアムソン（Miss Maude Williamson）、その他外人の方々の貸与された書刊に負うところが多きことを思い、洵に感謝に耐えない次第であります⁶⁾。」と、感謝の念をもって記している。

また、ムーア・リーヒー共著『新しい家族関係』を翻訳出版した池田志恵は、「わたしが同書を知ったのは、昭和二十五年一月から三箇月間お茶の水女子大学で開催された教育指導者講習会に出席した際でした。当時CIEに在職され、わが国の家庭科教育のために非常な貢献をされたウィリアムソン博士が、受講者の求めに答えてアメリカにおける最近の家族関係の良書として推薦されたのが同書でした。その後同書を購読して内容を知るにいたって、この書物がわが国においても家族問題研究のよい参考書となること感じ、翻訳出版を思いついた次第です⁷⁾。」と述べている。

以上の例が示すように、CIE係官が良書、すなわち価値ある文字情報を日本側に提供するという形で、新しい家庭科教育の発展を援助しようとしたことは明らかである。

3. CIE から提供されたアメリカの家庭科カリキュラム並びにガイドブック

(1) 昭和二十四年版高等学校家庭科学習指導要領の底本となったニューヨーク州のカリキュラム

昭和二十四年版高等学校家庭科学習指導要領作成に当たり、底本として参考にされたのは、ニューヨーク州の家庭科カリキュラム「Planning Guide Homemaking Education」であった。このカリキュラムは、高等学校家庭科学習指導要領の作成を重大な任務の一つとして来日していたルイスが、文部省内の教科課程改正委員会「家庭小委員会」（名称未確認）に手渡し、参考にしようにと申し渡したものである。完成した家庭科学習指導要領の内容構成や学習方法、また文言などをニューヨーク州のものと比較すると、類似点は極めて多いことから、指導要領作成という任務に戸惑っていた委員会が、この得難い資料を進んで受領し、短時間の内に咀嚼して、新しい学習指導要領を作成したことが明らかである。

(2) ホーム・プロジェクトと学校家庭クラブの理解と振興のために提供された資料

1948（昭和23）年に、ホーム・プロジェクトを実験学校に導入するに当たり、「HOME PROJECT METHOD Homemaking Education」が手引きとして学校に渡された。これはCIEのルイスが執筆した冊子であり、ホーム・プロジェクトの例として、ケンタッキーの生徒が実践した台所改善が取り上げられていた。その後、ネルソンによって内容が日本向きに改訂され、翻訳されて、1949（昭和24）年2月に『高等学校家庭課家庭実習の手引』として全国の高等学校に配布された。さらに同時期に開催された「高等学校家庭科学習指導要領研究協議会」においても、この冊子は参加者である全国のリーダー的教員に配られ、実践レベルでのホーム・プロジェクトの普及が図られた。

また、アメリカの学校家庭クラブ（FHA）の理解のために、「Official Guide for Future Homemakers of America」（1946）が翻訳されて、全国8カ所で開催された1949年度中等教育研究会家庭科部門の出席者に配布された。

このように、ホーム・プロジェクトと学校家庭クラブの手引き書は、まず、日本各地の家庭科のリーダーたちの手にするところとなった。2つの冊子を活用しながら、管轄下の家庭科教師をホーム・プロジェクトと学校家庭クラブの実践へと導いたのが、IFEL等の研修を受けた指導主事であった。占領下で、高等学校家庭科の重要な柱として、ホーム・プロジェクトと学校家庭クラブの導入が図られたが、これらの教育現場への浸透がスムーズに進んだのは、リーダーを対象と

した研修とこのような冊子の力が大きかったといえる。

4. 洋服型紙作製のために提供されたアメリカの型紙

(1) 日本の被服教育を転換させた型紙プロジェクト

CIEのウィリアムソンが高等学校の被服教育を視察して、早急に改善を要するものとして理解したのは、被服製作に膨大な時間をかけているにも拘わらず、生徒の技能は上達していないという点であった。そして、その主たる原因は、原型から型紙を製作させることに相当な時間を費やしているためである、と考えた。そこで、アメリカの学校現場では普通になっている既製型紙使用による被服教育改革に着手した。当時、日本の学校教育現場で使用できる既製型紙は国内で販売されていなかったため、ウィリアムソンは、文部省に型紙プロジェクトを設けてこれを製作させ、生徒に購入させることによって既製型紙の使用を全国の学校や家庭に普及させようとした。

CIEの『週間報告』によると、文部省の型紙プロジェクトは1949年9月に発足し、次のように進捗した。

①数千人におよぶ女子高校生の採寸計画が完成し、中国地区中等教育研究集会(1949年10/17-10/22: 於広島)に参加していた家庭科指導主事に提示し、意見と協力を求めた(1949年10月27日付報告)。②女子生徒の採寸は順調に進んでいる(1950年3月23日付報告)。③12,000人の採寸データが文部省に送られている。専門家が標準寸法を決定する作業をしている(同年4月13日付報告)。④採寸データが整理されているが、不正確なものが多く、これまでの被服実習の効果が疑われる。また、教員養成にも問題がある、と指摘している(同年4月27日付報告)。⑤採寸データが処理されて、学校用の標準型紙の作製というところまで進捗した。日本中がこの進展に注目している(同年8月10日付報告)。⑥型紙研究のために文部省内に委員会を設置した。成田順(お茶の水女子大学教授)、渡邊ミチ(東京学芸大学助教授)、杉野芳子(ドレスメーカー女学院長)、原田茂(文化服装学院教授)、山本キク(文部省家庭科担当事務官)が委員に任命された(同年8月17日付報告)。⑦8月に結成された委員会は、型紙の試作品を完成させるに至った。型紙を南多摩高等学校の生徒に合わせてみて、現在、修正中である(同年9月14日付報告)。⑧お茶の水女子大学附属高校の女子生徒を使って作製された型紙の2度目のチェックを行っている(同年9月28日付報告)。⑨完成した型紙を印刷して、使用書を付けて学校へ配布する段階になっている(同年10月15日付報告)。⑩委員会は、出版予定の実際の型紙を準備する段階に来ている(同年10月26日付報告)。⑪作製された型紙が全国の学校へ

送られる段階になっている(同年11月16日付報告)。

⑫被服教育への型紙導入プロジェクトの第1段階が完了した。次の段階は、型紙の印刷、出版、そして学校の被服指導を魅力的にし、また時間の節約のために型紙の使用を促進させること、およびそのために教員をトレーニングすることである(1951年4月5日付報告)。

以上のように、ウィリアムソンは、日本の旧態依然とした被服教育の改革に既製型紙の導入という切り口から挑んだ。日本側には、このような型紙の導入について賛否両論があったが、当時、社会ではアメリカからのファッション・モードの流入に刺激されて、空前の洋服ブームがおきており、また外で働く女性も急増しているという背景もあって、従来の原型から型紙を製図するという難しい過程を必要とせず、流行の洋服を簡単に作れる既製型紙は歓迎されたと思われる。

それでは、文部省の型紙プロジェクトが作成した型紙とはどのようなもので、どの程度、アメリカの影響を受けたものであったのだろうか。

(2) 洋裁型紙プロジェクトに影響したアメリカの型紙

かつて文化女子大学図書館には「成田順文庫」があり、そこには、文部省の型紙プロジェクトが参考にしたと思われるアメリカの型紙と、出来上がった「かり縫いのできる最新式型紙(発売元:教育図書)」などが多数所蔵されていた。しかし、近年、それらは別の場所に保管され、閲覧も不可能な状態になったので、筆者は同類の型紙を国内の研究協力者やアメリカの古書店から入手した。

このようにして入手した日米の型紙のうち、「6枚はぎスカート」を図1に示した。外装袋のイラストや型紙の配置の仕方を示す説明書はむろんのこと、パラフィン紙を使用し、あらかじめパーツごとに切っているという型紙の様態が極めて類似している。

この当時、アメリカのSimplicity社、McCall社などが販売していた型紙は、柔軟性のある薄いパラフィン紙を使用して、パーツ毎に裁断したものであり、実際に針で縫うことができた。従って、縫い合わせた型紙を仮縫いの要領で着装し、体に合わせて型紙の補正をすることができた。パーツをそのまま布の上に置き、まち針で止めて、縫い代部分を加えて布を切ることも容易なことに加えて、魅力的なデザインと多様なサイズの型紙が豊富に準備されていた。

先述のように、文部省の型紙委員会が作製した型紙は、これら2社のものと紙質も含めて類似の形態を取っており、またデザイン的にも酷似しており、アメリカの型紙の強い影響が伺われる。おそらくウィリアムソンは、アメリカの学校で実際に使用されている型

B-203 特におが面が

最新型紙

6枚はぎスカート

東京製紙株式会社
SEIWA PAPER CO., LTD.

型紙の袋 (裏)

6枚はぎスカート

サイズ	W	H	Waistband	Bodice	Skirt
150	40	100	10	10	100
160	42	100	10	10	100
170	44	100	10	10	100
180	46	100	10	10	100
190	48	100	10	10	100
200	50	100	10	10	100

3676

Waist 50
Hip 42

Simply Printed Pattern 50c

型紙の袋 (表)

3676

Girls' and Women's Set of Skirts

Girls' Skirt is given in waist and length. Length is given in waist and length.

Girls' Skirt	Waist	Length
1	30	24
2	32	26
3	34	28
4	36	30
5	38	32
6	40	34
7	42	36
8	44	38
9	46	40
10	48	42
11	50	44
12	52	46
13	54	48
14	56	50
15	58	52
16	60	54
17	62	56
18	64	58
19	66	60
20	68	62
21	70	64
22	72	66
23	74	68
24	76	70
25	78	72
26	80	74
27	82	76
28	84	78
29	86	80
30	88	82
31	90	84
32	92	86
33	94	88
34	96	90
35	98	92
36	100	94

型紙の袋 (裏)

B-203

裁ち方 (71cm幅)

前合わせ
後合わせ
ワエストバンド
前合わせ
後合わせ

6枚はぎスカートの型紙使用法の説明書

(2) 本縫い

1. 前合わせのボートをとる。
折りは中心の方にかます。厚地のものは折る。
2. おき型。
3. 右合わせは全部、左合わせはかまきりをして縫う。
わきまをのこします。
折るかかえしとし、おき型を出しとして重ね合わせます。
イ、縫合の場合
前合わせは、約2cm幅のみをかまきりとし、しんちゅうを入れたおき型をつめる。後の方は2cm幅を出しとし、同じくしんちゅうを入れたおき型をつめる。

Follow This Step-By-Step Procedure in the Numbered Order

1. Select the Pattern Pieces that are to be cut. Place the pattern to envelope.
2. Press the Pattern Pieces.
3. Compare Your Measurements with the Pattern.
4. Alterations, if necessary, should be made in the pattern before placing measurements, etc., in order in the pattern for garment to be cut (consulting sewing instructions).
5. Shorten.
6. To Lengthen.
7. To Gather.
8. To Make a Pocket.
9. To Make a Collar.
10. To Make a Sleeve.
11. To Make a Waistband.
12. To Make a Placket.
13. To Make a Pocket.
14. To Make a Collar.
15. To Make a Sleeve.
16. To Make a Waistband.
17. To Make a Placket.
18. To Make a Pocket.
19. To Make a Collar.
20. To Make a Sleeve.
21. To Make a Waistband.
22. To Make a Placket.
23. To Make a Pocket.
24. To Make a Collar.
25. To Make a Sleeve.
26. To Make a Waistband.
27. To Make a Placket.
28. To Make a Pocket.
29. To Make a Collar.
30. To Make a Sleeve.
31. To Make a Waistband.
32. To Make a Placket.
33. To Make a Pocket.
34. To Make a Collar.
35. To Make a Sleeve.
36. To Make a Waistband.
37. To Make a Placket.
38. To Make a Pocket.
39. To Make a Collar.
40. To Make a Sleeve.
41. To Make a Waistband.
42. To Make a Placket.
43. To Make a Pocket.
44. To Make a Collar.
45. To Make a Sleeve.
46. To Make a Waistband.
47. To Make a Placket.
48. To Make a Pocket.
49. To Make a Collar.
50. To Make a Sleeve.
51. To Make a Waistband.
52. To Make a Placket.
53. To Make a Pocket.
54. To Make a Collar.
55. To Make a Sleeve.
56. To Make a Waistband.
57. To Make a Placket.
58. To Make a Pocket.
59. To Make a Collar.
60. To Make a Sleeve.
61. To Make a Waistband.
62. To Make a Placket.
63. To Make a Pocket.
64. To Make a Collar.
65. To Make a Sleeve.
66. To Make a Waistband.
67. To Make a Placket.
68. To Make a Pocket.
69. To Make a Collar.
70. To Make a Sleeve.
71. To Make a Waistband.
72. To Make a Placket.
73. To Make a Pocket.
74. To Make a Collar.
75. To Make a Sleeve.
76. To Make a Waistband.
77. To Make a Placket.
78. To Make a Pocket.
79. To Make a Collar.
80. To Make a Sleeve.
81. To Make a Waistband.
82. To Make a Placket.
83. To Make a Pocket.
84. To Make a Collar.
85. To Make a Sleeve.
86. To Make a Waistband.
87. To Make a Placket.
88. To Make a Pocket.
89. To Make a Collar.
90. To Make a Sleeve.
91. To Make a Waistband.
92. To Make a Placket.
93. To Make a Pocket.
94. To Make a Collar.
95. To Make a Sleeve.
96. To Make a Waistband.
97. To Make a Placket.
98. To Make a Pocket.
99. To Make a Collar.
100. To Make a Sleeve.

図1 かり縫いのできる洋裁型紙 (教育図書とシンプリシティ)

紙が日本の型紙プロジェクトを推進する上で欠くことのできないものと考えて、シンプリシティやマッコールの実物を取り寄せ、プロジェクトに与えたのであろう。

しかし、このようなアメリカ式型紙は、高校の普通教科家庭科が「一般家庭」から「家庭一般」に移行した時期に、オーソドックスな一枚ものの型紙が作製され、販売されることによって衰退をみた。すなわち、型紙そのものに関するアメリカの情報は、一時は受容されたが、後まで長く影響を及ぼすことはなかった。だが、洋裁に型紙を導入し、製作の時間短縮と簡便化を図ること、そして教師の指導力を上げるために手引き書を作るという考えは継承された。

5. ナショナル・リーダーのアメリカ視察による情報

(1) 家庭科ナショナル・リーダーが入手した情報

占領下において、CIEの企画でアメリカの教育の実際を見聞する視察団が相当数派遣された。家庭科関係者の場合は、1950年(昭和25)年2月から翌年の1月にかけて、断続的に、計17名のリーダーが約3ヶ月のアメリカ視察に出向いた。アメリカでは普通の家庭に泊まり、なるべく多くの州を廻りながら家政学や家庭科教育に関する情報を収集し、帰国してからは、日本のこの分野の発展に尽くすことが期待された。

視察者は限りなく貴重な体験を得るとともに、有益な情報を日本に持ち帰った。例えば仙波千代は、1951(昭和26)年1月に、CIEの家庭科教育官の任を終えてニューヨーク市立ハンターカレッジの教授に戻っていたルイスを訪問し、同カレッジの施設設備を見学するとともに、同学の家政科カリキュラムを入手した。仙波と同行していた松本喜美子は、視察途上で、6つの基礎食品群の参考資料となった7つの基礎食品群(Basic Seven)の掛け図を入手し、持ち帰って教師たちに見せた。また、桑田百代は、1952(昭和27)年11月に広島大学教育学部で開催された、「第1回中国・四国家政科家庭科研究協議会」において、アメリカで入手した洋服型紙「Simplicity Primer」を初め、各種の珍しい調理・被服・保育用品等を展示した。

以上のように、家庭科ナショナル・リーダーが視察の途上で得たものは、見聞による情報に限らず、書籍や家庭生活の向上に関係する生活用品、そして家庭科の授業に魅力を与える教材の数々であった。

(2) 教育長が視察途上で入手した家庭科の書籍

徳島県教育長の河野正道は、ナショナル・リーダーとしてアメリカに派遣され、デトロイト市で同市教育委員会が発行した「A Source Book for Homemaking Teachers in Elementary Schools (1950)」を入手し

た。帰国後に同県の教育委員会指導課長森孝三郎がこれを翻訳し、徳島新聞社から「家庭科のソースブック」(1951年)として出版された。同県の家庭科指導主事の太田一江の依頼から始まった資料収集であり、同書は小学生の家庭生活指導のためのよき参考書となった。

(3) ナショナル・リーダーの帰国後の活動

山本キク、仙波千代、渡辺ミチ、桑田百代ら、アメリカ視察者による帰朝講演や報告書の出版によって、アメリカの社会や家庭生活、家庭科教育や家政学の実情が知らされ、教育現場の家庭科教師にとっては新しい家庭科の進むべき方向を考える際のより所となった。

視察者の報告書を見ると、アメリカで実際に見聞したことに基づいて、今後の日本のあり方を考え、提言しているケースが殆どである。例えば渡辺ミチは、アメリカの家庭科教育では既製型紙の使用が定着していることを実際に見て、日本の被服教育に型紙を導入することの必要性を再認識している。また桑田は、報告書の中で、家庭科における男女共学の実際を見て感銘を受けたことを記している。桑田の「家庭科教育法」のテキストには、アメリカの教育事情が豊富に盛り込まれている。

以上のように、CIEの占領教育政策の一環として、17人の家庭科ナショナル・リーダーがアメリカ視察に出向き、豊かな社会と家庭生活、さらには家庭科教育と家政学の発展の様相を実際に見聞し、また関連の書籍や生活用品を持ち帰ったことは、日本の家庭科教育の発展のために得難い情報をもたらした。

6. 第1回中国・四国家政科家庭科研究協議会の開催

CIEのウィリアムソンは、日本の家庭科教育の進展のためには、大学の家政科教官と家庭科教師が集会をもち、お互いの問題点を出し合って解決の方途を探る機会が必要であると信じていた。この機会は、中等教育研究集会の際に設けることが最も合理的であると考えて、開催を文部省に働きかけた。その結果、1950(昭和25)年の6月に開催された関東地区大会(宇都宮)において最初の会合がもたれた。宇都宮大学を会場としたこの協議会では、関東地区の大学の家政科教官と中・高等学校家庭科教師が一堂に会し、家庭科教員養成のためのカリキュラムや家庭科の教授法そして教育実習等をテーマとして、関連情報の授受や協議が行われた。なお、この協議会にはウィリアムソンも出席し、新しい教員養成カリキュラムについて説明をするなど、情報提供を行ったことが『出張報告』に記されている。

さて、1952(昭和27)年11月13日、14日、15日に広島大学教育学部福山分校で開催された「第1回中国・

表1 第1回中国・四国家政科家庭科研究協議会報告書

第1回中国・四国家政科家庭科研究協議会報告書			
主催	広島大学教育学部	後援	日本教育大学協会中国地区会 広島県教育委員会 福山市教育課
日程			
第1日	11月13日(木)		
	8:00~9:30	受付	
	9:30~9:40	開会のことば 広島大学教育学部主事 広幸亮三	
	9:50~12:00	講演 針の先端の形状について 広島大学教授理学博士 藤原武夫	
	12:10~12:20	協議会開催についての挨拶並説明 広島大学教授理学博士 岡上誠子	
	12:20~13:00	昼食	
	13:00~16:40	部会別協議会 第1部 中学校関係 第2部 高等学校関係 第3部 大学関係	
第2日	11月14日(金)		
	8:30~11:30	講演 民法上より見たる家族関係 広島大学教授 河野実	
	11:40~13:00	講演 新しい家庭科の方向 文部省 山本キク	
	13:00~13:30	昼食	
	13:30~15:30	講演 米の科学について 広島大学教授理学博士 岡上誠子	
	15:40~17:20	部会報告並研究協議会	
	17:20~17:30	閉会のことば	
第3日	11月15日(土)	見学	
	9:00~10:00	A班 ・トユキ洗染工場 B班 ・タイガーカaramel工場 ・トヨタ水産加工場	
	10:30~12:00	A・B班 ・日本化薬株式会社福山染料工場	
	13:00~15:00	A班 山陽染工株式会社 B班 備後染色株式会社	
展示会	11月13日~11月15日(協議会会期中)		展示品目 家政参考資料
1.	強化食品	10種	2. 規格食器並合理化された家庭用品 180点
3.	新興繊維並関係品	63点	4. 新洗剤 5点
5.	洋服型紙	7種	6. 新乳幼児食 22点
7.	その他	60点	合計 347点
部会別研究協議会			
議題	家政科家庭科振興上の具体的な諸問題		
第1部会	中学校関係並指導主事		
A.	協議題目		
	1. 中学校における職業家庭科不振の理由の再検討とその打開策。		
	2. 中学校家庭科の時数・施設・経費の問題。		
	3. 職業家庭科教育と地域社会の要求。		
	4. 家庭科教育に於ける教科書の取扱い。		
	5. 家庭科教育に於いて理解か実技か重点をおくべきか。		
	6. 家庭科教育に於ける男女共学の検討。		
	7. ホームプロジェクトについて。		
	8. 小・中・高等学校・大学家庭科教育の連絡及び他教科		
B.	協議要項		
	9. 家庭科教師のあり方。		
	(1)中学校に於ける職業家庭科不振の理由の再検討とその打開策		
	(2)中学校家庭科の時数・施設並経費の問題		
	(3)職業家庭科教育と地域社会の要求		
	(4)ホームプロジェクトについて		
	(5)小・中・高等学校・大学家庭科教育の連絡及び他教科との連絡		
	(6)家庭科教育に於ける男女共学の検討		
	(7)家庭科教育における教科書の取扱い。		
	(8)家庭科教師のあり方		
	(9)家庭科教育に於て理解か実技か何処に重点をおくべきか。		
第2部会	高等学校関係並指導主事		
A.	協議題目		
	①一般家庭に関係ある事項		
	1. 一般家庭の必要性	2. 五~七単位に改める事の可否とその内容	
	3. 内容について理論面と技術面	4. 必修教科とさせることの可否	
	②選択教科に関係ある事項		
	1. どのように選択させればよいか。	2. 選択教科の内容	
	③職業課程に関係ある事		

-
1. カリキュラム改正の要
 2. 地域社会の要望と実技指導の喰違について
 3. 農村における職業課程カリキュラムについて
 4. 大学進学と就職と生活科のあり方
 - ④特殊活動に関係ある事項 (クラブ・ホームプロジェクト)
 1. 定時制、全夜間部における家庭クラブ活動指導について
 2. ホームプロジェクトの実際指導について
 - ⑤評価に関係ある事項
 1. 現在のままの評価でよいか (理解・態度・技能)
 - ⑥教室及び設備に関係ある事項
 1. 家庭科の教室及び設備はどのようにすべきか。
- B. 協議要項
- (1)一般家庭に関係する事項について
 1. 一般家庭を必修教科とすること
家庭科はより良い家庭生活の建設にある。男女を問はず家庭生活に興味を覚え初める此の時代になって、選択教科となっているが為に、学習の希望を持ちながら選択し得ない生徒が多数にいる現状である。家庭生活の進歩向上は文化国家建設の途上にある我国にとって刻下の急務である。一人でも多くの子女が家庭科に興味と関心を持って学んで行く機会を作り出さなければならない。
 2. 14 単位を 7 単位に変更すること
一般家庭を必修とするためには現行の 14 単位は過重であるから 7 単位に縮小する必要がある。よつて次の要望を請願することを決議した。
・一般家庭を必修にすること。
 - (2)職業課程に関係ある事項
 1. 地域社会の要望と実技指導の喰違について
 2. 大学進学と就職と生活科のあり方
- 決議事項
1. 一般家庭を必修科目とすること。
 2. 大学の家政科に進学するものは高等学校において普通課程・職業課程を問わず家庭科を履修することを入学の条件とすべきである。
 3. 大学入学試験科目に家庭科を入れること。

第3部会 大学関係並指導主事

A. 協議題目

1. 四年制家政学部のカリキュラムについて
取得資格 家政学士 中高教員・栄養士
2. 家政科の実技に対する生徒の履修状況について
3. 家政科入学志望者の試験科目について
4. 教員養成に主目標をおくカリキュラム編成について御意見を承りたい。
5. 大学家政科担当者研修のための措置に対する実情を伺いたい。

B. 協議要項

- (1) a. 四年制家政学部のカリキュラム編成について
b. 教員養成に主目標をおくカリキュラムの編成についての御意見を承りたい。

(2)家政科の実技に対する学生の履修状況について

(3)家政科入学志望者の試験科目について

家政科入学試験科目としての一般家庭は数学・理科・社会の一科目として行っているが、家政科を独立させて試験することが望ましい。しかしそれでは女子だけの負担が荷重になるので、男子にはこれにかわるものがあつてよいわけである。この問題は高等学校のカリキュラムにも関連があり、高等学校に於て一般家庭を必修科目としたうで、大学に於て入学試験を独立させてゆく順序にならねばならぬ。

(4)大学家政科担当者研修の措置に対する事情を伺いたい。

決議事項

1. 家政科を実験科目として取扱われたい。
本年度の国立大学の予算措置に於て家政科は非実験科目として取扱われたが家政科の実験科目は栄養科学・食品化学はもとより調理科学・食物衛生・被服物理・被服化学・被服衛生・児童心理・小児栄養等実験部面は多い。それを非実験科目とされては家政科の振興どころか運営さえも出来ないので来年度からは是非共実験科目としての予算措置を講じて貰いたい。
2. 文部省に大学家政科を担当する専任事務官をおかれたい。

部会報告並全体協議

部会報告 第一部、第二部、第三部の順序にて各部会の報告。

全体協議要項

1. 家政科振興上研究発表機関としての家政学会支部を中国・四国地区におくことを全員承認する。
 2. 支部結成については今まで幹旋の労をとってきた広島大学教育学部福山分校に一任することを全員希望した。福山分校に於いてもこれを了承する。
-

四国家政科家庭科研究協議会」は、協議会の主旨や形態から見て、大学と指導主事そして現場教師という三者のネットワーキングを提唱したウィリアムソンの教育遺産を継承したものである。

表1は、同協議会の報告書である。協議会は3日にわたり実施された。1、2日目には講演や研究協議を行い、3日目は家政・家庭科教育に関連した企業を見学するという日程が組まれ、また会期中、家政学・家庭科教育に関連した物品を展示するという構成になっていた。

ここで、まず展示会について見てみる。先述の文部省型紙プロジェクトが作成した「かり縫いのできる最新式型紙」(教育図書発行、1952)が7種類、展示された。このことは、既製型紙への理解と普及という点で意義深かった。また、桑田百代がアメリカから持ち帰った洋服型紙数種、スカート丈はかり、衣装袋等、さらには乳瓶やゴム人形等30数点が展示されたことは、アメリカの近代的で豊かな家庭生活を生活用品を通して知る、という意味で有益であった。

3日目のエクスカージョンは、福山周辺が備後緋の産地として名をはせており、織物工場や染織工場が多かったこと、また海の恵み豊かな瀬の浦が近く、食品加工が盛んに行われていたことから、これらの工場を見学してもらい、衣・食生活領域の教育や研究に寄与することを意図していたことが窺われる。

メインであった1・2日目には、文部省から家庭科担当官山本キクを迎えて、「新しい家庭科の方向」という講演があり、また広島大学教授河野実の「民法より見たる家族関係」、岡上誠子の「米の科学について」という講演がなされた。いずれも時宜を得たテーマであった。協議会の構成は、「第1部会 中学校関係並指導主事」、「第2部会 高等学校関係並指導主事」、「第3部会 大学関係並指導主事」、「部会報告並全体協議会」となっており、それぞれの学校段階で緊急の課題とされていることをテーマにして協議し、一定の結論を導いていた。そして「部会報告並全体協議会」において、各部会の協議内容を報告し、さらには決議事項を採択している。「家政科振興上研究発表機関としての家政学会支部を中国・四国地区におくことを全員承認する」というのが決議事項であり、これを受けて広島大学福山分校教官を中心に支部会開催の準備に入った。「日本家政学会中国四国支部 発會式並びに第一回總會」が広島市東千田町の広島大学講堂において開催されたのは、これから約2年後の1954(昭和29)年9月5日のことであった。

このように、CIEのウィリアムソンが主張していた、

大学家政科教官、指導主事、教育現場の家庭科教師という三者が協議会をもつことで家政学や家庭科教育の重要な課題に対処するという考えは、「第1回中国・四国家政科家庭科研究協議会」の開催を経て、「日本家政学会中国四国支部会」の結成という形で結実したことを記憶に留めたい。

Ⅲ. 教育情報の授受から見た家庭科教育政策の評価—おわりにかえて

CIEは、重要な占領教育政策として、高等学校家庭科教育の発展を掲げていた。この教育が重視されたのは、新生日本の基盤をつくるために必要とされる、民主的な家庭の建設者の育成に極めて適した教科と考えられていたからである。そのためCIEは、次々と積極的な政策を打ち出し、それらを家庭科教育のリーダーたちを通して全国に浸透させようとした。本稿で取り上げたのは、そのような政策のうちのごく少数に過ぎないが、CIE係官の発信する情報は質が高いものであったこと、CIEとリーダーたちとの情報の授受は驚くほどスムーズに行われたこと、さらには日本側が情報を受け、その後、独自に発展させていったケースも多かったことなどが明らかになった。情報が生きてものごとの発展につながるのは、情報を授受する双方が深い信頼で結ばれているときである。ともに日本の再建を目指した日米の関係者に、そのような姿を見ることが出来る。

【注】

- 1) 柴静子「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開(XIX) —高等学校家庭科教育政策の評価(その1)」、『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部』Vol.54 pp.337-346 (2005)
- 2) “Weekly Reports-Vocational Education”, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no.5754
- 3) “337: Conference Reports, Education Division-Williamson”, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no.5357
- 4) 第3回 IFEL 家庭科班、『新しい家庭科の動向』, 東山書房, (1950)
- 5) “Reports-TDY”, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no.5757
- 6) 坪内保『近代の台所』, 恒春閣, p.3 (1952)
- 7) 池田志恵訳, ムーア・リーヒー共著『新しい家族関係』, 文京書院, pp.122-123 (1954)